

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	(市長室)広報課／(企画財政部)企画経営課／(総務部)行政管理課／(選挙管理委員会事務局)選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)
市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:VI-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	18.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.600	19.000	0.000			
指標②	名称	市の附属機関等の公募委員の応募倍率				単位	倍
	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(令和7年度)		現状値	2.4(平成27～令和元年の平均値)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	2.100	2.100	0.000			
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	159,625	341,946	473,783	4,070	0
	概算人件費	57,038	93,555	77,341	36,340	0
	総事業費	216,663	435,501	551,124	40,410	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 56	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 市民参加の環境づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
自治基本条例運用推進委員会運営費	企画財政部	218	176	237	237	0	46	現状維持で実施
	企画経営課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		
総合計画進行管理事業	企画財政部	1,435	1,480	1,796	1,796	0	52	現状維持で実施
	企画経営課	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
情報公開・個人情報保護等制度費	総務部	723	879	974	974	0	50	現状維持で実施
	行政管理課	16,590	16,170	16,590	16,590	0		
選挙常時啓発費	選挙管理委員会事務局	905	903	1,031	1,063	0	58	現状維持で実施
	選挙管理委員会事務局	5,293	5,159	4,740	14,220	0		
県議会議員一般選挙費	選挙管理委員会事務局	0	30,445	103,407	0	0	56	現状維持で実施
	選挙管理委員会事務局	0	11,011	12,087	0	0		
市議会議員一般選挙費	選挙管理委員会事務局	0	9,166	206,994	0	0	56	現状維持で実施
	選挙管理委員会事務局	0	10,549	15,089	0	0		
参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	0	144,806	—	—	—	56	休止
	選挙管理委員会事務局	0	16,401	—	—	—		

単位施策名 ② 広報広聴活動の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
広報紙発行事業	市長室	146,070	145,008	154,529	0	0	56	現状維持で実施
	広報課	16,985	16,555	16,985	0	0		
市民手帳等発行事業	市長室	4,376	5,000	4,815	0	0	56	現状維持で実施
	広報課	6,320	6,160	6,320	0	0		
テレビ等視聴覚広報事業	市長室	5,898	4,083	—	—	—	56	廃止
	広報課	6,320	6,160	—	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費			担当	企画財政部 企画経営課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7627	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口市自治基本条例運用推進委員 ・市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざすこと。	市長の諮問に対して、本市の市政運営が自治基本条例の理念に則り適正に運営されているか確認し、その結果、自治の推進が図られているか検証する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	委員会を2回開催(令和4年9月26日、令和5年3月15日) 第1回:(1)川口市の取組状況について(2)年度テーマについて 第2回:(1)川口市の環境施策について	定期的に審議会が開催されることで、条例の運用状況を確認することができた。 また、委員会を通して委員の川口市自治基本条例への理解の深化を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	5 細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	499	258		237		237		237				
決算額(B)=(C)+(D)	188	218		176								
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		0			
	一般財源(D)	188	218		176		237		237			
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,310		2,370		2,370				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,558	2,588		2,486		2,607		2,607				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	条例制定から10年が経過し、さらに、これまでに2回、条例改正について諮問がなされたが、2回とも改正の必要なしとの結論を得た。このことを踏まえ、今後は本条例に則り、適正に市政が運営されているのか検証を中心とした委員会運営としていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	総合計画進行管理事業			担当	企画財政部 企画経営課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7627	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び32条)

2 事業概要

事務分類		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び行政	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。	第5次川口市総合計画の進捗管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため実施し、市民意識調査により、市全体の印象(居住意向など)や市の施策に対する市民の評価などの調査を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、令和4年6月1日から同20日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数2,100人、有効回答率42.0%の回答を得られた。その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であると見え、その数値を目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,500.00		1,500.00		1,500.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	1,959.00	達成	1,722.00	達成	2,100.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	12 目	2 細目	6 細々目	総合計画進行管理事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,897	1,876			1,804		1,796	1,796			
決算額(B)=(C)+(D)	1,486	1,435			1,480						
財源※	特定財源(C)	10	4			0		5			
	一般財源(D)	1,476	1,431			1,480		1,791			
概算人件費(E)	3,160	3,160			3,080		3,160	3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,646	4,595			4,560		4,956	4,956			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	①調査項目の精査 ②ネット回答導入の検討	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費			担当	総務部 行政管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1641	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川口市個人情報の保護に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進し、公正で開かれた市政の推進を図る。一方、大量の個人情報を取り扱っている為、個人の権益利益を保護し、適正な管理体制を維持することで、公正で信頼される市政を推進する。	市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開する。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受付し、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る受付及び公開に関する業務 ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る決定に対する審査請求に関する業務 ・市政情報コーナーにおける情報提供	市政情報コーナーでは、行政情報に関する800件の資料を閲覧等に供している。また、情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	7 目	2 細目	1 細々目	情報公開・個人情報保護等制度費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	947	992		1,012		974		974		
決算額(B)=(C)+(D)	530	723		879						
財源※	特定財源(C)	190	209		346		146			
	一般財源(D)	340	514		533		828			
概算人件費(E)	16,590	16,590		16,170		16,590		16,590		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,120	17,313		17,049		17,564		17,564		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	市民が求める情報について、公開・開示請求の手続によらずに提供できるか否かの判断や、対象文書の特定、非公開・不開示部分の判断は専門的な事項であるため、当該情報を保有する所属の長が判断する。このため、取扱基準を定めているものの、個別事案の判断において差異が生じることがあり、引続き研修等を通じて平準化を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	選挙常時啓発費			担当	選挙管理委員会事務局	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7941	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり		
根拠法令等	公職選挙法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内有権者及び新たに有権者となる市民	市内有権者及び新たに有権者となる市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等の郵送 ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会と連携しての選挙時啓発 ・市内小、中学校、及び高等学校を対象にした出前講座(模擬投票等)の実施 	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等の郵送 ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品の募集、及び優秀作品展の開催 ・依頼のあった市内中学校、及び高等学校に対し出前講座(模擬投票等)の実施 	平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	4項	2目	1細目	1細々目	選挙常時啓発費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	1,008	1,008		967		1,031	1,063					
決算額(B)=(C)+(D)	961	905		903								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	961		905		903	1,031					
概算人件費(E)	14,220		5,293		5,159		4,740		14,220			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	0.67	0.00	0.67	0.00	0.60	0.00	1.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,181		6,198		6,062		5,771		15,283			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	若年層に対する選挙啓発の充実のため、選挙出前講座の実施回数を重ねていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	県議会議員一般選挙費			担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7941	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり		
根拠法令等	公職選挙法		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	市民、立候補者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和5年4月29日に任期満了となる埼玉県議会議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	埼玉県議会議員一般選挙の執行	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	埼玉県議会議員一般選挙	埼玉県議会議員を選出することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	4 項	4 目	1 細目	2 細々目	県議会議員一般選挙費					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	0		35,529		103,407	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		30,445								
財源※	特定財源(C)	0		30,445		103,407						
	一般財源(D)	0		0		0						
概算人件費(E)	0		0		11,011	12,087	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.43	0.00	1.53	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		41,456	115,494	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市議会議員一般選挙費			担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7941	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり		
根拠法令等	公職選挙法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	市民、立候補者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和5年5月1日に任期満了となる川口市議会議員を新たに選出するために選挙を執行するものである	川口市議会議員一般選挙の執行	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市議会議員一般選挙	川口市議会議員を選出することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	4 項	5 目	1 細目	2 細々目	市議会議員一般選挙費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	0	0		12,087		206,994	0	
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		9,166				
財源※	特定財源(C)	0		0		40		
	一般財源(D)	0		9,166		206,954		
概算人件費(E)	0		0		10,549	15,089	0	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		19,715	222,083	0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	参議院議員通常選挙費			担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7941	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	令和	4	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-① 市民参加の環境づくり				
根拠法令等	公職選挙法				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	市民、立候補者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員を新たに選出するために選挙を執行するものである。	参議院議員通常選挙の執行	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	参議院議員通常選挙	参議院議員を選出することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	4 項	3 目	1 細目	2 細々目	参議院議員通常選挙費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	0	0		159,675		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		144,806							
財源※	特定財源(C)	0		144,806		0					
	一般財源(D)	0		0		0					
概算人件費(E)	0		0		16,401		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	2.13	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		161,207		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	翌年度	休止
		翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	広報紙発行事業			担当	市長室 広報課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7628	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-② 広報広聴活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供し、市政への関心を高めることで、市民参加のまちづくりを推進すること。	市民にとって有用な行政情報を毎月継続的に提供。また、町会・自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	紙媒体としての「広報かわぐち」を毎月(約21万4千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載した。印刷製本、配送は民間に委託している。	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、地域コミュニティの活性化につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	広報紙配布率			指標・目標値の説明(算定式)	町会・自治会による戸別配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	75.00		75.00		75.00		75.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	10目	2細目	1細々目	広報紙発行事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	145,327	148,107		147,560		154,529		0		
決算額(B)=(C)+(D)	144,196	146,070		145,008						
財源※	特定財源(C)	6,399		6,819		0		6,294		
	一般財源(D)	137,797		139,251		145,008		148,235		
概算人件費(E)	16,985		16,985		16,555		16,985		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	161,181		163,055		161,563		171,514		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現在は、町会・自治会に配布を1部38円で依頼しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に戸別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	市民手帳等発行事業			担当	市長室 広報課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7628	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-② 広報広聴活動の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民手帳の購入希望者。市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の購入希望者及び無償で配布する本市への転入者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	年間スケジュールを記すための手帳を購入する際、市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	・年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の発行及び販売 ・市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市へ」の発行及び販売。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	市民手帳・地図「ようこそ川口市へ」共に当初計画どおり発行し、対象者のニーズに応えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	10目	2細目	2細々目	市民手帳等発行事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	4,657	4,657		5,008		4,815		0		
決算額(B)=(C)+(D)	4,398	4,376		5,000						
財源※	特定財源(C)	2,797	2,751		0		3,319			
	一般財源(D)	1,601	1,625		5,000		1,496			
概算人件費(E)	6,320	6,320		6,160		6,320		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,718	10,696		11,160		11,135		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	テレビ等視聴覚広報事業			担当	市長室 広報課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7628	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	令和	4	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”-2 市民と行政の相互協力-② 広報広聴活動の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に対して迅速に行政情報を提供するもの。	駅前的大型モニター、電光掲示板を用い視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	駅前的大型モニター、電光掲示板等を用い、視覚を通して迅速に行政情報を提供した。	映像を利用した行政情報の提供により、市民の「知る機会」を提供した。また、急を要する保健衛生情報を発信することにより、市民に対して注意喚起を促した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	10 目	2 細目	3 細々目	テレビ等視聴覚広報事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	10,543	6,063		4,281		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	10,543	5,898		4,083							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	10,543		5,898		4,083	0				
概算人件費(E)		6,320		6,320		6,160	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,863		12,218		10,243		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市民の「知る機会」を担保できるため有効性は高く、災害情報などでも有効に機能するが、媒体の存在を知らない市民も相当数いると想定されることから、さらなる周知が必要となる。(その他広報事業と統合)	翌年度 廃止 翌々年度 廃止